

「献血構造改革」の主な事項に関する取組

ブロック名 北海道・東北

都道府県名	事項名	取組の概要(取組で重点を置く事柄を含む。)	実施結果(効果、問題点等)	平成20年度計画作成に当たり参考となる事項
北海道	【若年者確保について】	ティーンズドナー 献血推進キャンペーンの実施	効果 キャンペーンポスターを作成し、高等学校等へ配布。 若年者に高い聴取率のラジオ番組で献血をPRした。また、番組ホームページでも献血の内容が掲示。また、同番組とタイアップしたステッカーを作成。 問題点 全道一円を効果的にカバーすることが条件的に難しい。	特に、18歳以上の若年層に400ミリリットル献血を推進。
北海道赤十字血液センター		サタデー・テーリング等による小学校高学年への献血の重要性を啓蒙		
青森県		青森県学生献血推進連絡会による活動。 新高校一年生を対象としたパンフレット作製・配布 献血キャラクターを活用した広報及び啓発資料作製 県内小・中学生へ配布	・学生献血推進連絡会で開催しているキャンペーン等では、年々認知度も高まり、献血受付者は増加傾向。しかし、各大学内での世代交代がスムーズに行われていない。 (H18. 6回開催)	・高校生ボランティアのキャンペーン等への参加を増やすため、各校JRCへの呼び掛けを積極的に行う。
青森県赤十字血液センター		献血バスによる体験献血の実施。 血液センターでは親子セミナーの開催案内を行う。 はたちの献血キャンペーンの報道依頼。	・H18年度の高校献血では50校の協力があつた。200mL1,923人、400mL313人の協力があつた。 ・高校献血推進(200mL)と医療ニーズ(400mL)とのギャップを感じる。	・高校献血の目標を200mL1,500人、400mL800人とする。 ・新規若年層確保対策として、ホームページ・電波媒体の活用を行う。
岩手県		高校献血に際し、全高校を事前に訪問し、協力依頼を行うとともに、啓発資料等を用いた献血思想の普及を図った。	県内91校のうち86校で協力が得られた。高校献血の実施は、献血への動機付けとしては、非常に有効である。しかし高校献血を推進することにより200mL献血者が増加するという課題がある。	今後も継続して各高校への協力依頼を行っていく予定であり、併せて校長会や養護教員研修会等において400mL献血も含め理解を求めていく必要がある。
宮城県		「愛の献血70字ストーリー」募集事業 献血バスの高校配車 若年者向けパンフレットの作成 高校生献血推進について校長会に要望	献血思想普及と献血意識向上を目的とした事業で、募集パンフレット、ポスターを各高校に配布し高校生も視野に入れた事業を展開した。応募作品83通中優秀作5作品が選ばれ、内1名は高校生が受賞した。また、優秀作品はラジオ放送で放送した。 県内70高校に献血バスを配車し、3,055人から協力を得ることができた。 校長会において、高校生の初回献血の啓発を依頼した。 従来の献血キャラクターから「けんけつちゃん」に変えて、若年層向けのパンフレットを作成し、高校に配布した。76,000部作成。 (問題点) 高校生の200ml献血と一般の400ml献血の推進に矛盾が生じている。 少子化による高校献血者数の減少が問題となっている。	高校生をはじめ県民の献血に対する意識向上については、効果的な事業であると考えられる。今後とも継続して実施していきたい。優秀作品のラジオ放送も有効であると考えられ、同様に継続していく。 今後とも積極的に、血液センターと連携して複数回献血クラブ登録を推進していく。
秋田県		若年層への献血に関する普及啓発を図る。 ・高校献血の実施 ・高校に対する献血のPR	・若年層における献血意識の向上 (問題点) ・医療機関へのMAP1単位製剤の過剰供給	・高校生献血において200ml献血から400mL献血へ移行 ・休日の献血キャンペーン等におけるボランティア活動への参加(高校生、大学生)

都道府県名	事項名	取組の概要(取組で重点を置く事柄を含む。)	実施結果(効果、問題点等)	平成20年度計画作成に当たり参考となる事項
山形県	【若年者確保について】	<ul style="list-style-type: none"> 県内各高校へ啓発資材配布 高校生を対象とする献血キャンペーンの実施 参考(平成19年度の新規事業) 中学3年生を対象にした啓発活動の実施 大学・短大・専門学校等を対象とした献血協力団体(サークル)の組織化の促進 	<ul style="list-style-type: none"> 高校に対する献血のPR 高校献血の実施 	特になし
福島県		<ul style="list-style-type: none"> ◎ふれあい伝言板事業 地域の実情に応じて、若年層の献血への関心を高めるため、教育委員会と連携し学校等に対して、ボランティア活動である献血について情報提供し献血思想の普及啓発を図る。 大学生等編集委員による献血情報を作成し、若年層に対して献血の必要性を啓発する。 幼稚園等において、大学生等のボランティアによる絵本の読み聞かせを実施し、幼・小児期における献血思想の普及を図る。 高校生等初回献血者及び過去に輸血を受けた方又はその家族を対象に献血等に関するショートメッセージを募集し、啓発資材等に活用する 中学生を対象に献血ポスターコンクールを通じた、献血教育の推進 将来の献血者確保と一般県民への献血思想の普及啓発のため、中学生を対象とした献血基礎知識の啓発を兼ねたポスターコンクールを実施し、その中から優秀作を用いたバス等車内広告を実施し、広く県民に対し、献血思想の普及啓発を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 1 高校生等若年層を中心とした初回献血者の推進 献血ニュース第9号、第10号を作成し、業務グループのホームページに掲載した。 クリスマス献血キャンペーン福島市会場(12/24)に、実施した。 献血した方からは24点、輸血を受けた方やその家族からは10点の応募があった。 2 献血思想の普及 応募数は61校429点 バス等428台に2月1日から3月2日まで 車内広告を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 1 献血者の確保 2 献血の推進 3 血液製剤の安定供給
北海道	【複数回献血者確保について】	複数回献血クラブへの協力	効果 会員数 772名(18年度末現在) 会員に対し、定期的に献血以外の情報(商店街のキャンペーン等)を発信。	クラブ設置施設を拡充し、会員数の増加に努める。 400ミリリットル献血の推進。
青森県		県庁内インフォメーション及び市町村会議における複数回献血クラブの広報。	・比重不足等での献血中止者が増加しており、複数回献血出来なくなっている。	・複数回献血できるため、健康づくり・体づくりを目指すチラシ・パンフレットの作製。
青森県赤十字血液センター		<ul style="list-style-type: none"> 血液センターでは、封書・生化学検査成績のお知らせ・推進用チラシ・ホームページ等で募集。 血液センターではクラブ入会キャンペーンを実施する。 血液センターによる「献血ポイント制度」の導入。 	<ul style="list-style-type: none"> ・H18年度末で1,480人の会員を確保している。 ・登録に時間が掛かるので、もっと簡単に登録できないかとの指摘がある。(操作が面倒) 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員の確保目標を3,500人とする。 ・血液センターではQRコードを使い、クラブ会員希望以外の方からも広くメルアドを募集し献血依頼に有効活用することとしている。
岩手県		<ul style="list-style-type: none"> ○複数回献血者へのダイレクトメールによる協力依頼 ◎複数回献血クラブの普及 	ダイレクトメールにより協力依頼を行った際、約3割の協力が得られた。なお、依頼の頻度は考慮する必要がある。	継続して複数回献血クラブの普及拡大が必要。
宮城県		血液センターが運営する複数回献血クラブに対する協力 県庁内での庁内放送、メールによる献血依頼	(問題点) 県庁内献血については職専免制度がなく、職員の休暇取得で対応している。	今後とも積極的に、血液センターと連携して複数回献血クラブ登録を推進していく。

都道府県名	事項名	取組の概要(取組で重点を置く事柄を含む。)	実施結果(効果、問題点等)	平成20年度計画作成に当たり参考となる事項
秋田県	【複数回献血者確保について】	・ホームページ、市町村広報紙等を活用し、日程の情報提供を行う。 ・休日のキャンペーンを行うことにより献血の機会を増やす。	・400ml献血者の複数回献血が推進された。 (14年度:69.8% → 17年度:53.4%)	400ml献血に限定した休日の献血キャンペーン等の実施
山形県		複数回献血の呼びかけの強化及び企業等に対する複数回の献血の受入要請	ホームページへの掲載等による複数回献血の促進 ・事業所への複数回献血に関する丁寧な説明 ・血液センターに対する登録制度の効果的活用の要請	特になし
福島県		・赤十字血液センターが進める複数回献血クラブ員の募集を通じて献血者の確保、協力要請 ・集団献血による複数回献血者の確保	複数回献血者の推進	1 献血者の確保 2 献血の推進 3 血液製剤の安定供給
北海道	【企業等組織的な献血の確保について】	関係機関と連携、会社、工場、学校、地域組織等の献血協力団体の育成に努める。 献血協力事業所の強化 事業所・団体等の研修会実施	効果 18年度目標協賛企業数81団体の協賛を得た。 問題点 協賛ロゴマークの認知がないことから、各企業・団体の説明時に理解が難しかったため、厚生労働省が中心となり全国的に広報することが急務と考える。	初年度は、目標数以上の協賛を得ることができたが、さらに協賛企業を増やす。また、事業所献血における400ミリリットル献血の割合をさらに高める。
北海道赤十字血液センター		1 献血協力事業所の強化 2 事業所・団体等の研修会実施		
青森県		・県内献血協力事業所に対し、献血推進協議会長名で、文書によって献血の協力を依頼する。 ・県庁献血	・県庁献血において、職員が献血に行きやすい環境づくりが無い。	・ボランティア活動の一環として、職専免等、献血のしやすい環境整備。
青森赤十字血液センター		・ライオンズクラブへの協力依頼。 ・新規献血協力事業所・団体の確保。	・H18年度では新規献血協力事業所を25社開拓した。 ・県内事業所数の減少と職員数の減少。	・新規献血協力事業所の確保目標を30社とする。 ・緊急要請可能事業所の確保目標を5社とする。
岩手県		献血推進専門員による活動	○活動状況(人員:6名 回数:120日/年) ○地域における献血思想の普及向上につながると思われる。しかし、単年での判断は困難であるため、継続的な働きかけが重要と考える。	企業の中心となる人物に対し、献血事業について理解を深めてもらい、その人物を通じて企業内での普及啓発を進めていただくよう依頼する。
宮城県		県献血推進協議会による各団体への協力要請 地域献血協力企業の育成及び協力事業所にたいする献血要請。 県庁内献血。	各団体からの選出された協議会委員を通じて、献血の活性化を図った。 保健所、市町村による事業所訪問を実施し、献血の協力をお願いした。訪問事業所は、県内440事業所。クオカードを謝礼として配布した。 主に、血液が不足する1、4、8月に実施している。	県献血推進協議会委員でもある県経営者協会等経済界と連携して、献血協力企業への啓発を活性化させていく。
秋田県		・事業所等の職域組織、商工会等の地域組織献血への支援、協力を要請する。 ・外部の意見を取り入れるため、市町村に献血推進協議会を働きかける。	地域組織主催の献血が実施される。	安定した地域組織主催の献血が実施されるよう支援・協力を要請する。
山形県		・市町村と連携し、献血推進員による企業等訪問を実施し、献血の受入れを推進	・新規事業所の開拓 ・集団献血の推進	特になし
福島県		企業等への訪問及び集団献血の協力要請	複数回献血者の推進	1 献血者の確保 2 献血の推進 3 血液製剤の安定供給

都道府県名	事項名	取組の概要(取組で重点を置く事柄を含む。)	実施結果(効果、問題点等)	平成20年度計画作成に当たり参考となる事項
北海道	【上記以外(献血推進キャンペーンの実施等)】	特になし	特になし	特になし
青森		<ul style="list-style-type: none"> ・7月「愛の血液助け合い運動」、その一環として8月は「献血感謝の集い」、「学生サマー献血キャンペーン」。 ・12月は「学生クリスマス献血キャンペーン」 ・1,2月は「はたちの献血キャンペーン」 	大臣表彰状・知事感謝状等受賞者及び関係団体へ、再度献血の重要性を訴えることができる。 ・しかし、毎年、参加者は関係者が多い。	目新しいイベントを追加するなど、若い人や通りすがりの人も参加できるような内容を検討する。
青森赤十字血液センター		<ul style="list-style-type: none"> ・血液センターでは4月「ブラット君の献血お願い」、12月「クリスマス献血」、2月「バレンタインデー献血」、3月「ホワイトデー献血」キャンペーンを実施。 		
岩手県		血液助け合い運動の他に、クリスマス献血キャンペーン・バレンタイン献血の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・テレビスポットCM(15秒 140回) ・献血フラッグの掲出(64枚) ・バスカードへの広告(20,000枚) 	献血者からの話によると、キャンペーンが献血への動機付けとなったという声が寄せられている。	地域に根ざした普及啓発は効果が大いと思われる。今後は400mL献血を中心に啓発の実施が必要であると考えられる。
宮城県		予算を伴わない広報活動の実施。	フルキャスト宮城球場における対楽天イーグルス戦でのオーロラビジョンによる啓発を行った。	今後は、啓発協力を行える報道等の協力が不可欠である。
秋田県		○ふれあい献血キャンペーンの実施 <ul style="list-style-type: none"> ・地域の各種イベント又はショッピングセンター等で、地域住民に献血思想の啓発普及を図るとともに献血を実施する「ふれあい献血キャンペーン」を展開する。 ・献血ルームの無い秋田市以外の地域においても成分献血に協力していただくため「ふれあい献血キャンペーン」に併せて10回程度成分献血車を配車する。 ○オープン献血の実施 ショッピングセンター等でオープン採血を実施し、献血受入の機会を可能な限り確保する。	(問題点) <ul style="list-style-type: none"> ・年々、減少傾向にある。 ・事業所における献血者が減少した。(虫食い現象か?) 	計画的採血としての調整を図る。 <ul style="list-style-type: none"> ・400ml献血に限定した休日の献血キャンペーン等の実施
山形県		特になし	特になし	特になし
福島県		<ul style="list-style-type: none"> ・病院に対し輸血に関するアンケート調査を実施し、血液製剤の使用状況や管理状況、輸血療法委員会の設置状況及び自己血輸血の実施状況の把握をしている。 ・血液製剤使用に係わる懇談会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・病院に対し輸血に関するアンケート調査を実施し、血液製剤の使用状況や管理状況、輸血療法委員会の設置状況及び自己血輸血の実施状況の把握をしている。 ・血液製剤使用に係わる懇談会の開催 	血液製剤の適正な使用が図られる

「献血構造改革」の主な事項に関する取組

ブロック名 関東甲信越地区

都道府県名	事項名	取組の概要(取組で重点を置く事柄を含む。)	実施結果(効果、問題点等)	平成20年度計画作成に当たり参考となる事項
茨城県	【若年者確保について】	◎高校献血キャンペーンの実施 ポスターコンクールの実施 各高校へのポスター・チラシの配布 記念品の配布 アンケートの実施 大学祭でのキャンペーンの実施	期間 11月～3月 献血者 2,803人 問題点 200ml献血率が高い。普及啓発が中心であるため、効果が検証しにくい。 献血者103人(2日間) 占い館の併設	
栃木県		○高等学校における献血の実施 ○学生献血推進連盟「かけはし」への活動支援 ○路線バス広告 ◎劇場広告(シネアド)による普及啓発 (平成19年度新規事業) ○新成人及び高等学校卒業者に対する普及啓発	○高等学校における献血の実施 県内87校中79校で実施した。高等学校で献血を経験することで、その後も継続して献血を行う人も多く、複数回献血者の確保の効果があるが、400ミリ献血者(17.4%)の確保が困難である。 ○学生献血推進連盟「かけはし」への活動支援 大学生の活動を支援することで、同世代の若年層に対する普及啓発を図る効果は大きい。 メンバーの確保や組織の充実など今後の活動をいかに継続していくか問題がある。 ◎劇場広告(シネアド)による普及啓発 「はたちの献血」キャンペーンを中心とした3か月間(延べ900回)放映することで、効果的に普及啓発を図ることができた。	高等学校における献血を実施する中で、献血教育の観点から、教育委員会と連携していくかが課題である。 また、学生献血推進連盟「かけはし」の組織を活動を拡充していくことが必要である。
群馬県		①高校生献血の推進(◎献血デビュー支援事業、血液センターにおける高校訪問活動、高校献血の実施等) ②将来の献血者の意識向上(中学生を対象とした「献血に関する図画」の募集、(参考)平成19年度新規事業:献血に関するコンピューターゲームの作成)	平成18年度の新規事業として行った「献血デビュー支援事業」については、高校生が自主的に行った啓発活動に対し補助を行うものであったが、「高校生に対する補助金」という考え方が当県の高校でなかなか受け入れられなかったため、募集数が予定より少なかった。 県内中学1,2年生を対象に募集したところ、18校121名の応募があった。応募を予定していた中学校からは、「献血ルームや献血バスを実際に見学して描かせたいので、献血計画を教えて欲しい」という照会もあった。	事業を行った高校の中から、「物品を県で用意してもらえば、それを配布する等の啓発活動はぜひ行いたい」という意見が出たため、物品を県で用意するという方法に変えることを検討。 献血可能年齢に達する前から、「献血に関する図画」等、実際に中学生に作業してもらうことにより、献血に対する関心が向上すると思われる。

都道府県名	事項名	取組の概要(取組で重点を置く事例を含む。)	実施結果(効果、問題点等)	平成20年度計画作成に当たり参考となる事項
埼玉県	【若年者確保について】	高校生を主な対象に若年層への普及を図った ①◎高校生からの献血メッセージの放送 ②高校1年生への献血ポケットカードの配布 ③高校訪問 ④小中高生に対する献血出前講座の実施 ⑤卒業献血キャンペーン	効果としては ①学校を通じた効率的な働き掛けが出来た ②若者達のネットワークなどを活用した友達からの献血の呼びかけが出来た。 ③各高等学校に対する献血の啓発が出来た。 問題点としては、県立高等学校での献血への理解不足	ピュア・カウンセリング的な啓発が若年者に対する献血の知識・思想の普及にはよいのではないかと。
千葉県		【県】 ①高校生献血推進啓発作品の募集 ②公共交通機関による広告 ③成人式に配布する献血啓発用リーフレット作成 ④◎公用車のマグネットステッカーによる広告 ⑤◎中学生向け献血啓発用テキストの作成(H19) ⑥◎中、高校生の献血推進啓発作品(ポスター、標語)の募集(H19) 【血液センター】 ①小学生献血学習会(スライド、ビデオによる血液の働きや献血の意義などについて説明、施設見学)	①高校生を対象とした献血ポスターや標語の募集依頼を通じ、高校生に対して献血協力思想の普及を実施した。 ②広く県民へ広報するために、県作成のポスターをJR車両の中吊りや駅貼りとして掲示した。 ③保健所等の公用車に献血協力のマグネットステッカーを貼付し、県民へ広報した。 ④中学生を対象にテキストの作成や献血推進啓発作品を募集することにより、献血への理解を求め、将来にわたっての献血者の確保に期待できる。 ⑤献血可能年齢前の年代層に対して献血の重要性、必要性を認識させた。	①より早い時期からの献血への理解を深める必要があることから、小学生や中学生を対象にした啓発テキストの作成と、教育の一環としての献血思想の普及を要望する。 ②小学生献血学習会の募集方法については、県内各ルーム来場者への勧奨により行っているが、今後は県民一般に広く募集したいことから、行政広報紙などを活用し広く募集したい。
神奈川県		・献血可能年齢に満たない小中学生を対象とした献血思想普及事業として、献血に関するポスターのコンクールを実施した。(平成10年度からの継続事業) ◎高校生を対象として、献血ボランティア体験を通じて、命の大切さ、献血の重要性等について理解を深めてもらえるよう、献血ボランティアスクールを実施した。(平成18年度からの事業)	・各種普及啓発事業において、同種のコンクールを同時期に実施しているため、応募者が分散してしまい、減少傾向にある。応募者の増加を図るため、若年層の献血への理解を一層深めていく必要がある。 献血ボランティアスクール 実施日数 6日間(夏休み期間) 参加者数 32名 小規模実施ではあるが、座学や体験を通じて、参加者の献血への理解を確実に深めることできた。また、参加者から同級生や家族への波及効果も期待できる。	・小中学生の献血への理解促進を図るため、引き続き本事業による思想普及を実施する。 ・献血ボランティアスクールの広報を重点的に行い、参加者の増加を図るとともに、事務局側の受け入れ体制の整備を図る。
新潟県		○高等学校における献血普及講演会の開催 ◎高等学校における卒業献血実施の推進 ○大学、専門学校等への積極的な献血バス配車 ○小中高生等を対象とした献血ルーム見学会の実施(19新規)	・6校で実施。時間の確保が困難との理由で実施を希望する学校は少数。 ・19年度に新たに献血実施を検討している学校もあるが、文化祭等(休日)に合わせた要望が多く、日程調整が困難になっている。 ・50校(96回)へ配車。10～20代の献血者の構成比は全国平均より高くなっている。	

都道府県名	事項名	取組の概要(取組で重点を置く事柄を含む。)	実施結果(効果、問題点等)	平成20年度計画作成に当たり参考となる事項
山梨県	【若年者確保について】	将来の献血支持層を担う若年層の献血意識の高揚を図る・中学3年生に対し献血思想の普及 ・はたちの献血キャンペーン ・学生献血の組織化(学生献血連絡会議)	中学3年生を対象に、献血に対する意識調査を行い、アンケート結果をまとめた結果報告書を作成した。その結果、啓発リーフレット作成のための予算確保ができた。	平成19年度は、結果報告書に基づき、中学3年生に向けた啓発リーフレットを作成予定。 平成20年度に効果が現れることが期待される。
長野県		○高校生献血の推進 ・校長会、保健主事会議等での献血実施要請 ・高校訪問による献血実施要請 ○小学校(PTA)、中学校でのセミナー開催(血液センター)	・献血の必要性及び理解は得ることができた。 ・献血車を高校に入れることについては、抵抗が大きい。	・本年度も継続して高校訪問を実施予定 ・今後、保健体育等の授業で必要性の理解を深めてもらえることを考えていきたい。
東京都		日本ラクロス協会による協力。 春季及び秋季において主に大学の献血会場で、グループ献血キャンペーンを展開。 運用にあたっては、 ・授業時間にあわせた受付時間の弾力的な運用。 ・若年層を対象とした400ml献血協力啓発用看板の作成。	ラクロス協会の協力により多くの学生の協力が見込める。(前年実績 受付971名) 各大学等のラクロス部員はもとよりラクロス部員以外への波及効果。 効果:キャンペーンの展開で献血に関心を示し、献血を経験していただき今後につなげ、複数回ドナーとしての定着を図る。 ・授業時間の制約を減らすことができる。 ・視覚的に訴えることができる。	ラクロス協会の献血実施時におけるイベントを通じた若年層への事前周知。
茨城県	【複数回献血者確保について】	複数回献血クラブの運営 ◎成分献血バスでポイントカード制を導入	登録者1,181人 献血者1,582人	
栃木県		○複数回献血クラブ会員募集 ○健康相談事業の実施 ○成分献血ポイント制の実施	健康相談事業の一環として、「ハンドマッサージ・ヘッドマッサージ」サービスやストレッチ・ヨガ教室を実施し、多くの参加者を得た。	
群馬県		複数回献血クラブの登録推進	血液センターが行う「複数回献血クラブ」についての広報。	
埼玉県		①血液センター(市町村・血液センター・保健所の三者)による事業所訪問活動の実施 ②携帯メールクラブによる呼びかけ ③葉書による呼びかけ	合同による事業所訪問では26件の訪問で20件の新規(18件)又は複数回(4件)献血への協力を得られた。(重複有り) 携帯メールクラブは、在庫減少時などの緊急時に依頼した場合、当日又は翌日で12%程度の献血の実施がある。	携帯メールクラブの拡充。
千葉県		【血液センター】 ①県民及び献血者を対象にした講演会の開催	①3月25日(日)に「献血する上での健康づくり」並びに「善意に支えられて」の二つの講演会を開催、参加者は31名。健康に関して日頃から関心を持っている方が多く熱心に傾聴されていた。問題点としては、計画から実行までの期間が短かった為、参加者が思うように集まらなかった。	①着メロのダウンロードが好評だったので今後も、着うたや待ち受け画面等、多彩なコンテンツの利用が、有効と思われる。

都道府県名	事項名	取組の概要(取組で重点を置く事柄を含む。)	実施結果(効果、問題点等)	平成20年度計画作成に当たり参考となる事項
神奈川県	【複数回献血者確保について】	<ul style="list-style-type: none"> 新規登録者の確保目標は27,000人で、県内9献血ルーム及び移動採血車で確保に努めた。登録者活用については、全血、Rh(-)、PC、HLA、PPPの需要に応じて、適宜、はがき及び電話での依頼を行った。 19年度の新規登録者確保目標は31,200人、活用については月例依頼、定期依頼(隔月)を計画的に、緊急依頼、不足時依頼等を適宜行う予定である。 	<p>新規登録者確保状況</p> <p>神奈川県 5,589人 川崎C 2,784人 湘南C 6,195人 計 14,568人</p> <p>登録者総数(19年3月31日現在) 146,020人(内メールクラブ2,190人)</p> <p>登録者活用状況 (17年度)</p> <p>依頼総数 120,361人 (56,497人) 協力者数 12,977人 (6,771人) 応諾率 10.8% (12.0%)</p>	<p>有効登録者を効率的、効果的に活用し、安定的に血液が確保できるよう、引き続き新規登録者の確保に努める。</p> <p>新規活用方法としては、19年度から実施している、新規全血登録者の初回依頼を4ヵ月後、新規成分登録者の初回依頼を1ヵ月後に実施し、定期的な協力が得られやすい環境作りに努める。</p> <p>既登録者については、定期的な依頼、緊急依頼を引き続き行う。</p>
新潟県		<ul style="list-style-type: none"> ○ダイレクトメール等による協力依頼 ○複数回献血クラブの設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・ダイレクトメール送付数48,703枚。うち献血協力者9,250人(応諾率19.0%) ・会員620人。主に血小板製剤不足時に協力呼びかけ。(83人に依頼、協力者27人、応諾率32.5%) 	
山梨県		<ul style="list-style-type: none"> 献血者に献血登録制度について理解を求めるとともに、登録の依頼を行う。 ・献血不足時には登録者に対し、ハガキで要請 ・「献血メールクラブ」への呼びかけ 	<p>血液不足を解消するため、「献血メールクラブ」会員(約400名)へ冬と春先に献血依頼を実施した。</p>	<p>「献血メールクラブ」の周知と新規会員の確保を図る事を目的に、リクレーション施設と提携し、サービスを無料で受けられる事業を実施する。</p>
長野県		<ul style="list-style-type: none"> ○複数回献血クラブの推進(血液センター) ○定例献血スポットキャンペーン 	<ul style="list-style-type: none"> ・急を要する血小板献血に関して、メールでの迅速な要請が可能となった。 ・同じ場所、同じ月、曜日で実施することにより、複数回献血がしやすくなる。 	
東京都		<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話のメール機能の活用。 採血終了時に次回の献血をお願いする。 	<p>携帯メールクラブについて約2万人の登録者がおり依頼件数は約54,000人(成分約53,000人、全血約1,000人)、応諾率については、成分29.5パーセント、全血26.0パーセントである。</p>	<p>携帯メールクラブの会員増強。 400ml献血者への入会推進。 移動採血現場での入会案内配付。</p>
茨城県	【企業等組織的な献血の確保について】	市町村献血推進事業費補助金の交付	<p>処遇品や市町村献血推進協議会の費用に充当 交付実績額 5,051千円</p>	
栃木県		<ul style="list-style-type: none"> ○献血組織の育成強化 ○企業等に対する複数回実施の協力依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ○献血組織の育成強化 献血会登録制度を実施し、定期的な献血の実施及び献血会による普及啓発を図ることができた。 ○企業等に対する複数回実施の協力依頼 血液が不足する夏季及び冬季を中心に、協力的な企業等を確保することができた。 	

都道府県名	事項名	取組の概要(取組で重点を置く事柄を含む。)	実施結果(効果、問題点等)	平成20年度計画作成に当たり参考となる事項
群馬県	【企業等組織的な献血の確保について】	①県庁献血の実施	4月、8月、12月の各2日間、職員等を対象に実施。4月の県庁献血は初旬(1週目)に行われたため、人事異動等の関係で献血者が少ない状況となっている。また、12月初旬に県内血液製剤在庫が不足した際には、地域機関を含む全庁の職員に対し献血の協力を依頼。献血ルーム及び採血車等に出向き協力してもらった。	緊急対策としての職員に対する献血依頼は、平成18年度は、予定していた県庁献血の直前に実施したので、多くの協力を得ることができたが、年間献血回数や総献血量等、採血基準を満たさない場合も考えられるので、注意が必要。
		②市町村献血の推進(市町村献血担当者会議の開催、市町村民献血の実施)	6月に市町村献血担当者会議を開催し、平成18年度の県献血推進計画を周知した。市町村別の献血目標を示し、これに基づき献血者確保に努めるよう依頼。また、12月初旬に県内血液製剤在庫が不足した際には、市町村長に対し緊急に献血の広報を依頼した。	市町村合併で、各市町村の担当者が大幅に減少することが考えられるため、これまで以上に効果的な献血推進を行うよう担当者に対し周知する必要がある。
		③企業献血の推進(保健福祉事務所(保健所)管内事業所等担当者研修会の開催、献血協力企業の新規開拓)	平成19年1月～2月の間、保健福祉事務所(保健所)において各管内事業所等を対象に研修会を開催。しかし、保健福祉事務所(保健所)によっては、参加者が集まらず、開催できないところもあった。また、献血の協力企業を新規に開拓する際には、必要に応じ保健福祉事務所(保健所)等、県の職員が同行し依頼。	「献血の研修会」と言うものの、「献血を依頼する場所」のみになりがちなので、事業所側で求めている情報を的確に提供できる場にする工夫が必要だと思われる。また今後、献血サポーターマーク(ロゴマーク)の配布について、血液センターに協力する。
埼玉県		血液センター(市町村・血液センター・保健所の三者)による事業所訪問活動の実施	合同による事業所訪問では26件の訪問で20件の新規(18件)又は複数回(4件)献血への協力を得られた。(重複有り)	県内には大型のショッピングセンター(モール)が増加しているが、集客力が大きく敷地にも余裕があることから献血受け入れの働きかけを行っている。
千葉県		【血液センター】 ①◎献血協賛企業活動推進事業 ②大口企業の年2回から年3回への献血実施回数の協力要請 ③400mL献血の推進	①53件の企業推進、13件の登録。 ②県内大口企業の3カ所を年2回から年3回にした。 ③「輸血を受ける患者さんの立場から」のポスターを各採血現場に設置して400mL献血の必要性を訴えた。	①献血協賛企業活動推進事業の強化 ②献血ロゴマークのブランド化の推進 ③安定供給・安全な血液確保のために、更なる400mL献血の推進強化
神奈川県		効率的な採血計画を立てるため、企業、街頭等の見直しを行うとともに、新規企業の開拓、企業への複数回協力の依頼を行った。 協賛企業(献血サポーター)については、年度末からの取り組みであったが、可能な範囲で募集を行った。	新規企業の開拓 神奈川C 16社 川崎C 19社 湘南C 12社 計 47社 複数回協力が得られるようになった企業 神奈川C 27社 川崎C 37社 湘南C 36社 計 100社 協賛企業 19社(19年4月末現在49社)	突発的な血液不足時に緊急協力がいただける企業等の確保に努める。
新潟県		◎献血協力企業名を新聞広告に掲載	・団体、事業所から献血実施について打診があった。	

都道府県名	事項名	取組の概要(取組で重点を置く事柄を含む。)	実施結果(効果、問題点等)	平成20年度計画作成に当たり参考となる事項
山梨県	【企業等組織的な献血の確保について】	企業巡回に協力依頼及び名簿の作成	血液センターの協力により、名簿を作成した。その結果、より計画的な移動献血が可能となり、延べ326箇所において実施できた。	さらに名簿登録企業を増やすことに努め、献血事業の充実を図る。
長野県		○各企業へのお願いの実施(血液センター) ○宗教団体への依頼(血液センター)	血液センター、ルームへの献血者増に貢献	
東京都		実施企業に対して ・社内メールを活用し職員に周知して頂く。 ・事前に社内放送の原稿を作成し、献血の必要性(血液型指定等)を社員に伝える。 ・関連会社等に連絡をして頂き増員を図る。 ○未実施企業への働きかけ、実施回数の増回、休眠団体の掘起し。 ○献血協賛企業シンボルマークの活用、普及を図る。 ○献血推進協議会の未設置地区への設立の働きかけ	・当日、献血実施を忘れていた職員に連絡することができた。 ・気象条件に左右されやすい街頭実施を減らし、安定的な血液確保が図れる。 ・献血推進協議会のバックアップによる、より多くのドナー確保	企業で、年間に複数回献血を実施している献血者を対象に「献血ルーム」とは異なるポイントキャンペーンを展開する。 各市区町村との連携
38 栃木県	【上記以外(献血推進キャンペーンの実施等)】	○「県民の日」献血キャンペーンの実施 ◎400ミリ献血キャンペーンの実施	○「県民の日」献血キャンペーンの実施 「県民の日」のイベント会場で献血を実施することで来場者(約2,000人)に普及啓発を行うことができた。 ◎400ミリ献血キャンペーンの実施 血液の不足する時期に2回実施し、400ミリ献血の必要性について普及啓発できた。	400ミリ献血キャンペーンを実施する中で、400ミリ献血者の確保と普及啓発を図りたい。
群馬県		①第42回献血運動推進全国大会の開催	7月13日に前橋市関根町の「ぐんまアリーナ」で開催。全国各地から約2,000人が出席。	
		②平成19年群馬県「はたちの献血」街頭キャンペーン	成人の日前後に前橋・高崎献血ルーム付近及び太田市大型ショッピングモール(移動採血車を配置)にて啓発活動を実施し、献血者確保に努めた。3ヶ所で6,000個の啓発資材を配布。	前橋、太田については、献血と併行して骨髄ドナー登録会を開催した。
埼玉県		①献血協力団体等への感謝状贈呈 ②献血推進ポスターコンクール ③献血フォーラムの実施 ④親子ふれあいキャンペーン ⑤クリスマス献血キャンペーン ⑥はたちの献血キャンペーン ⑦愛の献血メッセージ集の作成配布 ⑧推進ポスターの作成(西武ライオンズ選手)(血液センター実施分を含む)	献血者が減少する冬季を中心にキャンペーンを実施しており、平準化してきている。	有名選手等がキャンペーンに参加した場合、効果があるキャンペーンの実施が可能。